

特定原産地証明書発給事業の収支状況

2021年4月1日～2022年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	2021年度決算額
手数料収入	971,963,700
手数料収入	971,963,700
システム改修引当金	230,394,268
システム改修引当金取崩収入	230,394,268
年度内収入計(A)	1,202,357,968
事業費	955,246,806
人件費	612,235,649
会議費	64,953
研修費	973,624
印刷費	14,356,463
通信運搬費	10,041,989
OA関連費	219,336,622
業務委託費	98,237,506
管理費	124,469,871
事務所費(家賃・共益費)	94,212,886
図書資料費	7,080
備品消耗品費	30,039,890
旅費交通費	210,015
退職給与引当金	5,036,840
退職給与引当金繰入額	5,036,840
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	1,154,753,517
年度内収支差額(A-B)	47,604,451
前年度繰越金	284,281,386
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	331,885,837

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国26商工会議所内に日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は305,823件(メキシコ:5,459件、マレーシア:16,577件、チリ:3,117件、タイ:97,040件、インドネシア:53,044件、ブルネイ:5件、アセアン:22,480件、フィリピン:7,164件、スイス:3,520件、ベトナム:26,517件、インド:54,814件、ペルー:255件、オーストラリア:5,162件、モンゴル:362件、RCEP:10,307件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システム改修費、RCEP発給対応など。

注4) 業務委託費の用途は、システム運用・保守費、PR費など。